

シンガポールにおける日本企業の進出と貿易

岡 田 良 徳

1. 本稿の目的および範囲

本稿は、私の研究テーマの一つである各国の貿易構造の変動と展開を分析するにあたって、日本企業の進出や企業行動がどのような意味や影響力を持っているかを検討しようとするものである。すでに私は、アジアやオセアニアの幾つかの諸国において日本企業の進出や投資がそれぞれの経済構造や貿易構造をどのように変化させてきたかを研究してきた¹⁾。こうした研究の過程で、各国あるいは各地域で、多少の差異はみられるものの日本企業の進出や展開がそれぞれの経済の高度化に大きく貢献してきたことを確認してきた。

さて、シンガポールは、必ずしも経済資源に恵まれた国家とはいえない。むしろ、狭隘な国土や複雑な人種・民族、資源不足などの不利な条件を克服して着実に経済発展を達成してきた。その成功は奇跡的ともいえ、多くの開発途上国の模範ともいえるべきものを示している。

本稿では、私のこれまでの研究をもとにして、シンガポール経済の形成と対日関係をまず明らかにし、シンガポールの対日貿易の拡大がこの国の経済・貿易構造をどのように変化させたか、そしてそれは日本経済に何を意味したのか、またそれはどのような問題をもたらしたかを検討する。次に、これらのシンガポール・日本間の貿易や対米輸出を背景としたシンガポールへの日本企業の進出がいかなる意図や目的によるものなのか、また、その企業進出がシンガポールの対外貿易にいかなる影響を与えたか、さらにはそれらの変化が最近の両国間の貿易の動向にどのように関係してくるかを考察するものとする。この両国間の貿易の動向についてはもちろん最近の両国間の自由貿易協定の影響も無視できない。最後に、シンガポール進出企業の構造とその実態、また事業展開の課題と若干の展望について検討を試みたい。

2. 日本・シンガポール関係の軌跡とその進展

シンガポールの歴史は相当に古い。しかし、その地域経済の成立については極めて断片的であり、一部は伝説や想像に満ちており、必ずしも明確ではない。その輪郭がはっきりするのが13世紀である。その頃には、港湾都市としての評価は高くなり、貿易商人、漁業者、海賊の寄港する

中継貿易の重要な機能を担うようになる。また植民地として歴史に登場するのは、18世紀で、当時はマラッカやジャワが重要な港湾といわれていた。しかし、オランダの東洋貿易に対抗するために英国は貿易の基地を必要としていた。1819年、ラッフルズはシンガポールに上陸、植民地化が開始された。これ以降、この地の発展は著しく、重要な英国植民地として順調に貢献していったのである。

日本との関係は、この後1870年（明治3年）頃から起こったといわれる²⁾。まず、「からゆきさん」と呼ばれた女性たちとその関係者であった。日本からの流民としての男性もまたこの時代の交流史に登場したのであった。また、1902年、マレー半島でのゴム・ブームは、さらに日本人によるゴム園経営や錫鉱山の開発などの南洋熱を日本社会にもたらした。1914年頃になると、日本商社の進出が見られ、横浜正金銀行、日本郵船、三菱などの大手会社の進出があった。これは、シンガポールの経済力とりわけ、輸出商品の拡大とこれに対する日本企業の評価の反映だとみられる。

シンガポール社会に大きな影響を与えたのは第二次大戦であった。太平洋戦争の勃発とともに日本軍の侵攻が開始された。すなわち、1941年、日本軍はマレー半島に上陸、翌年シンガポールを占領、その名を昭南島と改め、3年半にわたる日本軍政を開始した。日本軍によれば、その目的はアジア諸国をヨーロッパ列強の植民地支配から解放し、日本を盟主とする大東亜共栄圏を建設するためであるという宣伝であった³⁾。しかし、日本の南方政策の本当の目的は重要国防資源の獲得、および日本軍への労働力・食料・資材の補給にあった。また、シンガポールの悲劇は1942年に起こった。この年2月、日本軍はこの地で多数の中国人虐殺を行った。その数5000—15000人ともいわれた。日本軍は現地マレー人に対しては協力を必要とし、迎合的な態度をとったが、この地の中国人は日本の支配下にある中国政府支援のための義援金を集める抗日救国会を組織していたとして敵対したのだった。現地人口の7割を占める中国人に対するいわゆる抗日華僑粛清は、日本・シンガポール関係史の大汚点となったのは過言ではない。さらに、指摘せねばならないことには、現地の欧州経済からの隔離は現地人の生活条件の悪化と経済的苦境をもたらしたことであった。自給自足の困難な島国にとっては海運業や中継貿易機能は欧州の経済機構との関連で生存可能であっただけに日本経済のみへの結合は現地経済の能力を減殺した。1945年、日本は連合国に無条件降服し、シンガポールの日本軍政は終結した。

日本軍政後のシンガポールは英国の軍政の下に置かれた。シンガポールを除外したマラヤ連邦は1957年8月、英連邦内の一国家として独立を達成する。シンガポールは英国植民地支配の内部に止められたが、独立と自治を求める声は高まり、1959年、完全自治を達成する。また、1963年、シンガポールはマレーシア連邦に参加するという形でマラヤとの合併によってより主体性をもって独立を達成する。しかし、マレー人主体のマレーシアに参加することは、マレー人・マレー語優先政策を採るマレー政府に対して譲歩せざる場面も予想され、華人の抵抗が強かった。結局、シンガポールのリーダーたちは、中国人としてのアイデンティティを薄めることにしつつ、1965年マレーシア連邦から分離独立し、英連邦内の独立共和国となった。

分離独立したシンガポールは、強力なリーダーのリー・クワン・ユーの下に経済建設をはじめ

とする種々の施策に取り組みを試みる。本来みるべき資源や産業を持たないこの国にとって工業化して雇用を拡大するには外資導入に依存する以外にはなかった。政情不安による投資環境の悪化をなくし、また、外資に手厚い優遇措置をとり、外国企業の誘致に努力を続けた。

1962年には、この国で対日賠償要求が高まり、日本人の入国拒否、暴徒の襲撃、日本商品の積み降ろし拒否などの形で反日本運動が発生した。この問題の処理には相当の年月と粘り強い交渉がなされたが、結局1966年、無償および有償の経済援助供与によって決着したのであった。

さて、ここで独立時代のシンガポール経済の基本的構造を把握しておきたい。まず、国土の面積は淡路島、農地のない都市国家、港湾国家、英国軍基地、中継貿易港、移民社会、中国台湾に次ぐ第三の中国人国家、華人を中心とする孤立国家から民族的多元性を重視した多民族・多言語平等社会へ、英語を含む二言語主義、罰金賦課を含む社会秩序維持、Nothing is Free、強権国家、官僚国家などがこの国を表現するキーワードであった。それぞれの厳格な吟味は別の機会に譲るとして、いずれにしてもシンガポールが極めて厳しい経済的政治的環境のもとでその運営を発足させたものであり、to survive が最優先な課題であるということが出来る。そのためには、民主社会主義を一時保留しても行うべきことはあるかもしれず、この国の政府の決めた政策は即刻完全実施の原則を持っていることが理解される。

シンガポールの工業化への大きな流れは、1967年の経済活動奨励法である。これが、輸入代替工業化期に続く第二期のシンガポールの工業化政策を方向づけることになった⁴⁾。すなわち、外資を利用した輸出指向的工業化であった。国際競争力を持たない地場資本に代えて輸出指向性と国際競争力を持つ外国民間企業を工業化の主力部門に据えようとしたものであった。初期においてはそれは豊富な労働力を背景にした労働集約的商品を中心とした産業であった。68年に英国駐留軍の撤退が行われていただけにこの政策は重要であった。また、外資が入りやすいようにそれまで自由主義的な雰囲気であった欧米型労使関係について、これを協調路線へと誘導すべく、労使関係法・雇用法の改正が行われたのも68年のことであった。この外資政策は当時の近隣途上国の経済ナショナリズム全盛期にあつて、法人税免除や財政的助成ばかりでなく、利潤送金制限、出資比率制限、フェイド・アウト条項、現地人登用規制などの外資制約条項がないのが特色である。さらに、同年、ジュロン工業団地を設立し、外国民間企業の受け入れ地域として整備を進めたことはシンガポール工業化の象徴的出来事であった。「7000エーカーの整備された工業団地に導入を許可された外国民間企業は1970年すでに170社にのぼった。この団地に進出した企業には、米国のリットン・インダストリー、テキサス・インストルメンツ、石川島播磨重工業、三洋電機、ブリジストンタイヤなどいくつかの多国籍企業が含まれ、この工業団地のすぐれた投資環境を立証した。とくにオランダの世界的電気メーカー、フィリップス社が進出し、関連四工場の同時建設を試みたことは、シンガポールの外資政策を勇気づけることとなった。」⁵⁾

1970年代に入ると、日本からの投資調査団が頻繁に訪問するようになり、日本の対シンガポール投資意欲は高まる。日本企業は、石油化学、電子機器、造船などの分野に進出、米国、オランダに次ぐ存在となった。また、70年代の貿易で見れば対日貿易は断然一位で、こうした急激な関

係の進展というものは経済発展には望ましいものの、相互の間の摩擦を生じさせやすいものとなる。競争における敗者や利益に関係しないものの不満を生じさせる。政府は、確かに外資導入により工業化を目指すために企業誘致をし、これに日系企業が進出し、シンガポールの近代化に貢献しているわけであるから国策にも合致した行為でもある。しかし、政府の狙いや努力にもかかわらず、一般の国民の間には日本との急接近とオーバープレゼンスに対し不満が鬱積していたものと考えられる。1974年の田中首相の東南アジア歴訪の際、タイやインドネシアで日貨排斥運動や反日暴動が起こったが、「シンガポールでも、マスコミが日本企業非難のキャンペーンをはった。政府の強い抑制もあって過激な行動には至らなかったが、学生会は、日本の投資は東南アジア経済に利益をもたらさない、公害企業に防止措置を、などの抗議を行った。また、当時の前駐日大使は、日本人の排他性と異文化への無理解、そしてその結果としての現地社会への適応拒否こそ、密接な経済関係の底流にくすぶる反日感情の源なのだと指摘して見せたのであった。」⁶⁾

これとは反対に、1980年に入ると政府は「日本に学べ」の大キャンペーンを鳴りもの入りで実施する。「まず、強調されたのは職業倫理で、会社を愛し、仕事を愛する精神を育てよ、と連日マスコミ総出で宣伝した。政府要人の誰かが日本に学べと叫ばぬ日はない有様だった。また、日本への知識を蓄積するためにシンガポール大学に日本研究科を設置した。」⁷⁾ 事実、シンガポールは、東南アジアにおける日本の縮図と呼ばれてきた。共通点が多く、国情が似かよっているから日本を国づくりのお手本としてきた。「リー首相は東京オリンピックの際の東京の町並みの清潔さに大変感心し、帰国後呼びかけたのがきっかけだ」といわれている⁸⁾。また、明治維新以来、固有の文化をすてることなしに近代的産業国家を作り上げてきた日本の経験に学ぶべきであり、高度な科学技術を取り入れたいとした。特に、日本人の姿勢について二つのことを学びたいとする。一つは厳しい仕事に耐える精神と向上心である。いくら高度技術があってもやる気がなければ経済が発展しない。最先端の技術をもってしても労働者に覇気がなくストばかりではよい製品は作れない。第二に、日本人の礼儀正しさである。両親、上司、先輩などに対する礼儀は日本人が自然にそなえているものであると。これらのキャンペーンはさらに日本的な集団主義的チームワーク精神の強調が生産性の向上に結び付いていることを指摘、企業内組合と企業内福祉を評価するもの、ジョブ・ホップをやめ愛社精神や終身雇用を重視するものなど種々存在したのであった。

以上では反日的運動と親日思想をみてきたが、それぞれが日本とシンガポールの関わりのなかから生じてきている問題ではあった。相互関係が未熟であったり、お互いに無理解であったり、してきたことは否定できない。これからの両国関係はますます深く密接となってきただけに、より多角的なそして多層的な相手国の理解がなされることになる。

3. 自由貿易協定の締結と両国経済の課題

2002年、日本とシンガポールは、関税撤廃、投資やサービスなど幅広い分野での協力・連携を目指す二国間の自由貿易協定(FTA=Free Trade Agreement)を締結した。日本は、これまで世界的

規模での多国間貿易主義が基本的対外政策であったが、90年代からの世界的潮流のなかで新たな対策を打ち出した。

GATT（関税貿易一般協定）とこれを強化発展させたWTO（世界貿易機関）に報告され、発効したFTAは、EEC設立の58年のローマ条約から2000年5月1日現在で120件に達する。90年代でみれば、全体の約7割を占める。そのなかでも大きな影響力を持ったのは、92年発効の東南アジア諸国連合（ASEAN）自由貿易地域（AFTA）、94年発効の北米自由貿易協定（NAFTA）、95年発効の南米南部共同市場（MERCOSUR）などであった。FTA締結が流行している背景には、WTOの自由貿易体制を補完する役割を果たせるという共通の認識が広がっているからである。昨年までで世界のGDP上位30か国・地域のうちでFTAに加わってなかったのは、日本、中国、韓国、台湾の四地域となっていた。また、その一方でメキシコのようにEUなどと合計で10件のFTAを締結しているという例もあるほどである。それらの主な理由は次の6つが考えられている。第一に、GATTウルグアイラウンドの多角的貿易交渉が行き詰まるなど、世界的規模での交渉合意には時間がかかるようになったことである。99年には、シアトルでのWTO閣僚会議が失敗し、新しい貿易交渉も遅れがちである。第二に、FTAには外国の企業との競争を促進させ、産業合理化などの効果がある。二国間協定や地域間協定の方が多地域間の協定よりもそれだけ生産性の高い企業の活力が高まる。第三に、FTAはWTOの自由化交渉を先取りし、より素早く効果を挙げることができる。例えばWTO新ラウンドの交渉テーマの候補である競争政策での協力や投資ルールの策定はNAFTAやEU・メキシコFTAでは規定済みとなっている。第四に、FTAは国内の構造改革を促進する効果を持つ。国内の非効率な部門の改革を進めるのに一国内では困難なことが多く、改革もとかく遅れがちになる。ところがFTAを使えば国際協定という性格から改革を後戻りさせない効果もある。第五に、最近の多国籍企業は特定の国家あるいはいくつかの地域に進出することが多く、企業内国際分業を行っている。部品や中間財は多国間で調達することになり、この面からも日本企業は欧米の企業に比較して不利である。すなわち、企業からみた必要性である。第六に、これに関連して多くの国家との経済的接近は経済面のみならず安全保障の面からも有利であることが理解されるようになってきた。貿易や投資あるいは産業や企業での交渉や取引の多い地域は国際政治や軍事でも大きなパワーを持っている。

日本は、これまでGATT・WTO体制による貿易自由化の恩恵を受けてきた国家であるとの認識が大きかった。そのため、世界的な多国間協定による自由で無差別な貿易体制の整備を基本に据え、FTAの広がりや警戒してきた。しかし、以上のようなFTAの役割や効果を認め、これも活用する重層的な通商政策へとおくればせながらもシフトするようになった。シンガポールとの間でFTA締結後、これをモデルにしつつメキシコ、韓国、ASEAN、チリともFTA締結の可能性について共同で研究している。日本にとっては、初めての経済連携協定で両国経済の将来に向けて相当の戦略的価値を持つ協定となった。

日本の政策当局では、シンガポールとのFTAを格好の練習台と位置づけ、これをASEANとのFTA締結に結びつけたいという意向を持っている。現在、中国がASEANとのFTA交渉を開始し、

日本側が焦っているという背景がある。日本・ASEAN連携構想では、コメ、エビなどの産地であるタイから安価な農水産物が輸入されるようになれば自民党などの農水族議員の反発は避けられず、また、これを除外すると相手国側の同意も得にくいからである。これに対し、シンガポールはもともと輸入品への関税をほぼ全廃しているため、日本の輸出を拡大させる効果が期待できないが、シンガポールからの輸入では問題が少ない。また、日本との農産物取引の割合も小さく、提携にむけた障害は少なかった。また、日本がFTAを急いだ理由の一つにWTOの新ラウンドの遅れがある。すでに世界中で多くのFTAが成果を挙げており、日本は完全に取り残されていた。日本も遅ればせながら二国間FTAをネットワークとして多国間交渉と同じ効果を挙げようと考えた。人材、資本、物資の移動がますます活発になれば国内経済の高度化を促進させ、構造改革が進むことが期待される。

協定の主な内容は以下のようである。

(1) 関税の相互撤廃

日本はシンガポールに対して新たに鉱工業製品などの約3800品目の関税を撤廃。シンガポールは、もともと自由貿易国で関税はないに等しい。日本に限って新たにビールと薬用酒の関税撤廃。日本の2000品目近い農水産物の関税は存続。

(2) サービス事業の参入自由化

新たに日本が、金融、運輸、旅行などの32分野で、シンガポールに最恵国待遇を提供。シンガポールは、77分野での自由化を約束。

(3) 投資の自由化

相手国企業を国内企業と平等に扱う内国民待遇を保証し、輸出や技術移転などを義務付けないことを約束。

(4) 電気製品・通信機器に相互認証制度を導入

輸出国が行った安全性検査を輸入国が自動的に認証。

(5) 特許制度の連携

日本で取得した特許をシンガポールが簡単な手続きで承認。

(6) 大学の単位の相互承認

慶応大学、九州大学はシンガポール国立大学と、広島大学が南洋工科大学との間で単位を承認。

(7) 証券取引所間の連携

東京証券取引所とシンガポール取引所が互いの上場商品を取引できる相互接続を検討。

(8) 資格の相互認証

医師、歯科医について部分実施し、土木工学の技術士も検討。

FTAの発効によって大きな変化は貿易面で予想される。すなわち、他国・他地域への関税は従来どおりのため、協定発効後はシンガポールからの輸入が急増する可能性が高い。特に、シンガ

ポール製のプラスチック製品、ナイロン樹脂、潤滑油などは国際競争力が強いいため、日本市場への攻勢は強まる予想がある。一方、シンガポールはほとんど無関税のため、日本の輸出は拡大しにくい。ビールと薬用酒の輸出は増えるがあまり期待できない。農水産物ではシンガポール側からみると異例の関税据え置きを受け入れざるを得なかったという課題が残った。また、日本企業にとって投資やサービスの自由化が協定に盛り込まれ、比較的厳しいといわれてきたシンガポールの規制が日本にとって緩和されるということは大きなメリットでありうる。また、シンガポールへの直接投資やサービス事業への参入が容易になることは大きなプラスである。

貿易面でみれば、日本企業の製品への国内需要が減少するか、あるいは第三国からの輸入が減少するという国内需要代替効果や貿易転換効果が働くことは考えうる。しかし、このFTAのように投資やサービスの自由化あるいは規制緩和を含む協定がある場合の効果はそれほど単純ではなく、貿易創造効果が作用すると考えられる。特に日本企業にとっては活動の機会はそれだけ大きくなり、金融や人的資源の移動が活発となり、これに付随して国際取引や国際交流が拡大するという効果がある。それらの効果はもっと多面的に評価する必要がある。

4. わが国の対シンガポール貿易の特質

シンガポールは、60年代まで、近隣諸国の、特にマレーシアの物流の窓口として、また同時に東南アジアと欧州を結ぶ中継港としての役割を担っていた。しかしその後、輸出指向を強め、70年代の中頃になると再輸出の割合も下落し、地場輸出の比率を高めた⁹⁾。すなわち、国内の急激な産業発展に伴って貿易構造も変化し高度化していった。貿易相手国の変遷をみると、外国投資を受け入れ企業をグローバル化させるとともに、マレーシアからASEANへさらに米国、日本、NIES、南アジアへと貿易相手国をシフトさせ多角化させ、貿易商品も多様化高付加価値化させてきた¹⁰⁾。当初、天然ゴムなどの原材料やコーヒー、香辛料などの食料品から出発した主要輸出品は70年代には鉱物性燃料へ、そして80年代半ば以降には機械類を中心とする工業製品へと交替させてきた。また、鉱物性燃料の輸出減少につれてその加工品であるプラスチックや元素化合物などの化学品の輸出が拡大するようになった。

最近のシンガポールの外国貿易の現状についてその概略を見てみよう。表1は、シンガポールの輸出相手国、表2は、輸入相手国である。また、表3は、主な輸出品である。輸出相手では米国、マレーシア、香港、日本、輸入相手では米国、日本、マレーシア、中国という順である。対日輸出・対日輸入ともに近年、低下傾向にあることに注目されたい。輸出商品では、機械・輸送機器、石油製品、化学品が多い。これらをもう少し詳細に見れば、事務用データ機、重電機器、電気回路用品、通信音響機器、揮発油、ジェット燃料など灯油類、軽油、有機化合物、プラスチックなどである。こうしてみると、シンガポールは、その有利な地理的状況を生かして港湾の機能を経済変革に対応していったと考えられ、また国家の政策介入が市場の失敗を正して幸運に展開していったといえる¹¹⁾。ロケーションと港こそが経済活力の源泉となり、輸送とコミュニケー

表1 シンガポールの主要輸出相手国

(%、100万シンガポールドル)

	米 国	マレーシア	香 港	日 本	台 湾	タ イ	その他	総計(金額)
1990	21.3	13.1	6.5	8.7	3.6	6.6	40.2	95,204
1991	19.7	15.0	7.2	8.7	—	6.3	43.7	101,880
1992	21.1	12.5	7.8	7.6	4.1	6.2	40.7	103,349
1993	20.3	14.2	8.7	7.5	3.9	5.7	39.7	119,473
1994	18.8	19.7	8.7	7.0	4.0	5.6	36.2	147,327
1995	18.2	19.2	8.6	7.8	4.1	5.8	36.3	167,515
1996	18.4	18.0	8.2	8.2	3.9	5.7	37.6	125,126
1997	18.5	17.5	8.9	7.1	4.5	4.6	38.9	125,302
1998	19.9	15.2	8.4	6.6	4.3	3.8	41.8	109,886
1999	19.2	16.6	7.7	7.4	4.9	4.4	39.8	114,730

出所：経済産業省編『通商白書』平成4年版～平成13年版。

表2 シンガポールの主要輸入相手国

(%、100万シンガポールドル)

	米 国	日 本	マレーシア	中国(本土)	タ イ	台 湾	その他	総計(金額)
1990	16.0	20.2	13.6	3.1	2.7	4.3	40.1	109,800
1991	15.8	21.3	15.2	3.4	3.2	4.1	37.0	114,195
1992	16.5	21.1	14.7	3.1	3.7	4.0	36.9	117,524
1993	16.2	21.9	16.5	—	4.1	4.0	37.3	137,603
1994	15.3	22.0	16.4	2.8	4.8	3.8	34.9	156,396
1995	15.0	21.1	15.5	—	5.2	4.1	39.1	176,313
1996	16.4	18.1	15.0	3.4	5.4	4.0	37.7	131,693
1997	16.9	17.6	15.1	4.3	5.1	4.2	36.8	132,540
1998	18.5	16.7	15.4	4.8	4.8	3.8	36.0	101,606
1999	17.1	16.7	15.6	5.1	4.7	4.0	36.8	111,071

出所：経済産業省編『通商白書』平成4年版～平成13年版。

表3 シンガポールの主な輸出品

(%、100万シンガポールドル)

	1996年		1997年		1998年		1999年		2000年	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
食料品	5,823.5	3.3	3,219.6	1.7	3,017.7	1.6	2,985.2	1.5	3,029.4	1.3
飲料品・タバコ			2,765.8	1.5	2,676.6	1.5	1,948.5	1.0	1,903.7	0.8
非食品原料	2,405.3	1.4	1,797.4	1.0	1,756.2	1.0	1,561.8	0.8	1,675.5	0.7
鉱物性燃料(石油製品)	16,728.1	9.5	16,219.3	8.7	13,638.9	7.4	15,335.3	7.9	23,061.5	9.7
動植物性油脂	519.5	0.3	508.5	0.3	491.1	0.3	482.6	0.2	377.0	0.2
化学品	9,885.3	5.6	11,135.6	6.0	11,832.3	6.4	15,325.7	7.9	16,488.0	6.9
原料別製品	—	—	10,401.8	5.6	8,326.6	4.5	8,445.1	4.3	9,016.7	3.8
機械・輸送機器	116,262.0	66.0	122,473.7	66.0	122,116.3	66.5	128,807.3	66.3	160,402.2	67.4
その他工業製品	23,174.7	13.1	14,260.2	7.7	15,024.2	8.2	16,414.0	8.4	19,381.3	8.1
特殊取扱品	—	—	2,830.7	1.5	4,883.5	2.7	—	—	—	—
その他	1,891.7	1.1	—	—	—	—	2,984.0	1.5	2,490.8	1.0
合 計	176,271.9	100.0	185,612.5	100.0	183,763.3	100.0	194,289.6	100.0	237,826.3	100.0

出所：日本貿易振興会『ジェトロ貿易白書—世界と日本の貿易』1996年版～2001年版。

ションのハブとして貿易と経済に貢献した¹²⁾。政府の政策により、賃金労働者の給与は増加し、生活水準は上昇した¹³⁾。かくして、低付加価値産業の淘汰がなされ、高賃金・高度産業国家が誕生した。経済官僚の合理的効率尊重の政策態度やその運営の巧みさ、中継貿易のお陰で金融センター、商業センターとしての機能が存在していたし、なによりも人々が有能、勤勉、勤儉であった¹⁴⁾。

表4と表5は、日本側の統計でみた日本とシンガポールの貿易である。2000年でみると、日本の対シンガポール輸出額は208億2459.4万米ドルで、日本の輸出総額の4.3%を占め、これは、米台韓中香につぐ第6位の相手国であった。同輸入額は64億3231.7万米ドルで、日本の輸入総額の1.7%を占め、第15位の相手国であった¹⁵⁾。日本のシンガポールからの輸入品をみるとコンピュータ、半導体等電子部品、有機化合物、プラスチック、揮発油、灯油、軽油、重電機器、電気回路用品、映像機器、カラーTV、VTR、音響機器、磁気ディスク装置、魚介類、マグロ、ココアなどである。日本の輸出品をみると、半導体等電子部品、コンピュータ、電子回路用品、映像機器磁気テープ、化学品などは項目としては同一の部類の商品である。このほかで目立つのは、鉄鋼、船舶、自動車などがある。また、日本からの部品の提供と見られるものは、映像・音響機器の部分品、電気計測機器、コンデンサー、自動車部品である。こうしてみると、日本とシンガポールの間には水平的国際分業が成立しているともみえるが、またその一方で企業内国際分業があつて活発に取引が行われていることもうかがえる。その理由は、日本からの部品・中間品などの輸出が多く、次節で検討する企業の関係部品がシンガポールの輸出拡大と密接に関連している

表4 シンガポールの対日輸出

(% , 100万円)

	1996	1997	1998	1999	2000
食料品	4.1	4.2	4.4	4.4	4.2
原料品	1.8	2.5	2.2	1.8	1.8
石油製品	13.5	7.8	4.4	5.4	5.5
化学品	5.0	6.7	6.8	8.7	8.6
コンピュータ	37.5	34.4	36.7	33.9	32.5
半導体等電子部品	13.9	12.6	13.1	16.1	20.7
精密機械	2.2	3.0	3.4	3.8	3.1
繊維製品	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2
金属品	0.7	0.8	0.7	0.7	0.6
紙類及び同製品	0.5	0.4	0.4	0.6	0.5
レコード及びテープ類	1.2	1.9	2.8	3.9	2.9
再輸入・特殊取扱品	4.0	6.0	7.1	6.0	5.1
その他	15.3	19.4	17.8	14.5	14.3
合計 %	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
輸出総額	796,741	710,083	616,287	618,188	693,625

出所：経済産業省編『通商白書』平成9年版～平成11年版。

表5 シンガポールの対日輸入

(% , 100万円)

	1996	1997	1998	1999	2000
食料品	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4
石油製品	0.5	0.2	0.3	0.5	0.5
繊維製品	1.0	0.8	0.6	0.7	0.6
化学品	4.9	5.4	5.8	6.1	5.8
鉄鋼	3.5	4.0	3.9	3.3	2.7
コンピュータ	4.7	4.7	4.8	4.2	4.8
電気回路用品	4.3	4.4	4.7	4.7	4.6
映像機器	2.3	2.1	1.6	1.1	0.9
映像・音響機器の部分品	2.0	1.4	1.5	1.7	1.4
半導体等電子部品	21.5	19.3	21.0	21.8	23.2
電気計測機器	1.0	1.3	1.3	1.7	2.2
コンデンサー(部品を含む)	1.9	1.8	2.4	2.8	3.0
自動車(部品を除く)	2.3	2.3	2.0	2.6	3.7
自動車部品	0.9	0.8	0.5	0.6	0.5
船舶	3.7	4.5	3.6	3.3	2.4
精密機械	3.4	4.1	3.6	3.8	3.6
磁気テープ類	2.5	2.2	2.2	1.7	0.9
再輸出・特殊取扱品	5.1	5.2	6.3	7.2	7.7
その他	34.0	35.0	33.5	31.8	31.1
合計 %	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
輸入総額	2,259,586	2,449,630	1,929,646	1,854,167	2,243,914

出所：経済産業省編『通商白書』平成9年版～2001年版。

からである。日本とシンガポールとの貿易は、貿易品目を単純に眺めるのではなく、こうした企業間・産業間の生産活動や輸出のマーケットとしての米欧日との動向からも判断がなされねばならない。また、日本の輸出額と輸入額が3倍以上となっても貿易アンバランスの問題が起こってこないのは、日本からの輸入品に重要な部品が含まれていて、これをもとに米国、香港、オランダ、英国、マレーシアなどに対し貿易黒字を稼いでいるという背景があるといえよう。また、最近の日本とシンガポールとの貿易が比率の面で停滞しているばかりでなく、絶対値でも減少している理由は、米国経済の予想を上回る減速と世界的なエレクトロニクス需要の低迷などのため、また、IT・ハイテク産業技術者不足や労働コスト上昇要因などの国内構造問題があり、生産の停滞が中間材や部品の輸入を減らしているためだと考えられる。コンピュータ、半導体関連の投資が伸びていかないことも一因であろう。

5. シンガポールへの進出企業の構造とその実態

わが国の海外直接投資は、70年代を発生期、80年代を成長期とすれば、90年代に入り新規進出

件数で見ると、停滞が見られ、これを成熟期と見ることができる。2000年代は新たな事業展開への再編成期といえる。地域別の企業進出を比較してみると、わが国の海外進出の対象地としては米英が圧倒的に多く件数でも金額でも他の地域を引き離している。この傾向は世界的にも同一であってEUの域内投資と対米投資で世界の投資の約5割を占めている。ただし、欧米企業によるクロスボーダー M&Aが世界の主流となっているが、この点でわが国は遅れている。この背景としては、90年代にEU各国が財政再建や労働市場改革など構造改革に着手し、その過程で規制緩和、民営化が実施されたことがある。また、93年からの市場統合により競争激化に直面したEU企業が高コスト是正とリストラを実施、また通貨統合でユーロ建ての大型債券の発行が可能となり、資金調達能力が拡大したこともM&Aを促進した¹⁶⁾。わが国は、日本経済の低迷を背景に企業の体力が低下したことに加えてクロスボーダー M&Aの波に乗り遅れたことも一因である。

表6は、近年の日本の海外直接投資を示したものである。米英への順調な伸びに対して東および東南アジアへの投資が減少しているのが目立つ。この減少の原因はつぎのようにいえる¹⁷⁾。(1)通貨危機によって各国の内需が縮小、(2)93年度以降拡大した製造業向けを中心とした投資の一巡感および過剰な設備、(3)96年度から続いている中国向け投資の減少、(4)長引く日本の景気低迷を背景とした新規投資意欲の低下、などの影響によるものと考えられる。このほか景気後退のため国内基盤の強化、海外拠点設立の一巡、既存拠点のこれまでの成果が不十分、既存拠点の再編成などの理由が挙げられる。今後の日系企業は、通貨危機後もにわかに撤退するよりも、むしろ親会社による増資等を通じた経営支援から立て直しを図り、最適生産体制を確立するため、拠点を強化するケースが多く見られる。その特徴として、生産・販売品目を見直すとともに、生産を一拠点に集約化するか、日本国内の生産ラインを閉じて他国に移転するか、国内需要を期待せず輸出拠点化するなどの戦略が見られる。いずれにせよ、これまでの海外投資は再点検・再編成

表6 日本の対外直接投資（地域別）

(単位：件、億円、%)

	平成10年度			平成11年度			平成11年度上期			平成12年度上期		
	件数	金額	%	件数	金額	%	件数	金額	%	件数	金額	%
シンガポール	58	815	1.6	49	1,073	1.4	30	809	1.5	10	204	0.7
香港	51	770	1.5	75	1,083	1.5	40	605	1.1	24	341	1.2
韓国	47	387	0.7	62	1,093	1.5	21	488	0.9	32	486	1.7
台湾	27	287	0.5	26	318	0.4	11	138	0.3	26	205	0.7
タイ	72	1,755	3.4	72	910	1.2	43	701	1.3	33	466	1.7
中国	112	1,363	2.6	76	838	1.1	35	353	0.6	43	430	1.5
インドネシア	62	1,378	2.6	57	1,024	1.4	30	730	1.3	15	251	0.9
米国	318	13,207	25.3	350	24,868	33.4	163	19,023	34.9	136	9,246	33.2
英国	176	12,522	24.0	171	13,070	17.6	50	9,091	16.7	223	8,251	29.6
：												
その他												
合計	1,597	52,169	100.0	1,713	74,390	100.0	834	54,526	100.0	971	27,879	100.0

出所：大蔵省編『財政金融統計月報』2000年12月、より作成。

表7 日本の対シンガポール直接投資(業種別)

(単位: 件, 百万円)

	平成4年度		平成5年度		平成6年度		平成7年度		平成8年度		平成9年度		平成10年度		平成11年度		昭和26～平成11年度の累計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
食料	2	777	4	239	—	734	3	617	—	—	—	771	—	—	1	725	69	76,872
繊維	—	872	1	656	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	37	23,030
木材・パルプ	—	—	1	36	—	—	1	203	1	145	2	408	—	—	—	—	36	9,158
化学	1	4,524	—	7,955	3	14,375	1	7,138	3	8,436	11	18,098	14	7,490	6	13,556	326	244,448
鉄・非鉄	11	2,735	4	679	1	541	2	1,245	3	3,506	4	1,216	4	1,172	1	1,017	145	35,057
機械	2	3,118	4	3,478	1	2,908	1	2,235	7	7,616	4	4,826	4	3,708	3	10,494	197	127,808
電機	3	4,698	5	7,080	5	10,303	12	21,239	9	20,667	8	29,818	3	3,465	5	26,011	335	231,516
輸送機	—	—	1	72	1	230	—	—	—	586	—	—	—	—	—	—	30	35,626
その他	5	990	6	2,544	2	6,159	7	12,231	8	7,183	12	63,230	4	3,894	—	4,851	242	173,848
製造業計	24	17,717	26	22,742	13	35,253	27	44,911	31	48,143	41	118,370	25	19,730	16	56,657	1,417	957,368
農林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7	677
漁・水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	169
鉱業	1	316	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7	1,746
建設業	5	10,396	4	2,736	—	8,279	4	5,142	2	1,499	2	648	1	997	—	604	98	55,942
商業	32	28,114	29	15,161	19	19,759	29	18,732	26	24,284	19	37,816	14	38,516	19	25,394	813	328,398
金融・保険	10	19,996	9	5,947	5	5,321	7	14,044	9	15,316	6	8,176	3	7,809	1	9,260	166	256,942
サービス業	13	1,757	6	2,384	2	4,362	7	5,461	12	7,915	7	13,898	3	1,498	6	2,079	193	111,287
運輸業	10	1,467	6	14,026	4	13,422	9	14,060	10	10,840	6	4,936	10	10,990	4	9,265	194	192,849
不動産業	4	5,992	17	10,355	25	23,417	11	11,975	12	17,371	14	39,185	1	1,729	3	3,773	186	209,630
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	95	28,146
非製造業計	75	68,041	71	50,611	55	74,563	67	69,417	71	77,229	54	104,661	32	61,541	33	50,337	1,761	1,185,791
合計	100	87,460	97	73,534	69	110,105	94	114,329	102	125,619	96	223,795	58	81,483	49	107,334	3,327	2,169,623

出所: 大蔵省編『財政金融総計月報』2000年12月, より作成。

※このほか支店や不動産への投資の項目があり, 各年の製造業計と非製造業計との合計は一致しない。

を迫られることになる。

表7は, 日本企業のシンガポールにおける業種別の投資である。アジア通貨・経済危機からの回復プロセスが鮮明になるなかでシンガポールでは高付加価値化・高度化に対応できる技術者などの人材不足, 人件費の上昇が再び顕在化してきた。賃金面では, 公務員給与の引き上げが2000年7月から3年振りに実施された。また, 通貨・経済危機にともなう雇用対策・経営コスト削減措置として政府は年金・社会保障制度である中央積立基金(CPF)の雇用主負担率を引き上げた。また, 原油価格高騰に伴い, 2000年以降電気料金が3度にわたり引き上げられ, ガソリン価格も上昇するなど, コストの上昇が目立ってきた。景気回復およびビジネスコスト上昇に対して, 金融・通信分野では自由化・規制緩和が進展した。99年12月, 外資系証券会社のリテール市場への参入自由化, 2000年3月には生保損保業への参入自由化, 4月には通信事業への参入自由化, 外資出資比率制限の撤廃がなされ, 2001年4月には電力事業の自由化が実施された。日本からの製造業投資は平成9年度をピークに減少傾向にある。サービス業などを含む非製造業を含めた合計では, 投資件数で見ると平成8年度が高いが, 金額では圧倒的に平成9年が多い。日本企業の業種別投資では, 表4のシンガポールの対日輸出の項目に極めて近く, 貿易対応型の海外投資がなさ

れていることが見てとれる。表7の製造業では化学、電機、機械、食料、輸送機、鉄・非鉄などで多額の投資が行われている。非製造業では、商業、金融・保険、不動産業、運輸業などが多額である。これらはその大部分についてシンガポールが比較優位を持っている部門であるといえる。

表8は、シンガポールの対日貿易に関連が強いと思われる日本企業の進出の一例である。大規模投資、大企業、対日対米輸出に関係する製造業を中心に例示した。したがって、国内市場での販売を前提とした家電や自動車の販売、金融・保険、商業、観光関連、不動産などの企業はできる限り省略した。また、それでもこの表に掲載できなかった企業も多かったことは、ここであらかじめおことわりしたい。さて、70年代進出企業は、アイワ、カシオ計算機、キヤノン、昭和電工、石川島播磨重工、ケンウッド、松下電器、日立造船、ミノルタ、三菱電機、NEC、NTNなどである。80年代は、旭硝子、ダイセル化学、ダイハツディーゼル、ブラザー、電気化学工業、荏原、富士写真フイルム、不二製油、古河電工、日立製作所、日立造船、住友化学、シャープ、ソニーなどであった。

98年以降の投資例では、日立・新日鉄セミコンダクターはDRAM用のウエハー製造を、松下寿電子がHDD製造を、シンガポール松下無線機器がミニコンポ用DVDプレーヤーとMDプレーヤーと光信号読取装置を製造、三菱化学インフォニクスは記憶媒体としての光ディスク生産を増強している。三菱化学はエクソン・ケミカル社との合弁でポリプロピレン生産を、ソニーは経営資源の最適化とコスト削減を目的に現地法人6社を統合、自動車部品メーカーのデンソーは持株会社を設立し、資金・管理機能を強化し、配当を域内事業に再投資する予定である¹⁸⁾。99年9月には、三井ビスフェノール社が樹脂原料工場の操業を開始、2000年、帝人もCDやDVDの原料となるポリカーボネート樹脂の生産拡張計画を発表している。また、日立製作所が日本からの生産移管で平面テレビ生産を拡大、村田製作所も携帯電話の需要拡大への対応から積層セラミック・コンデンサの生産拡大を目的とした新工場を建設している。

日本からの製造業投資は近年、97年をピークに、減少傾向にある。外資全体に占める割合でも96年の33.9%、97年34.1%、98年35.0%から99年には18.9%に大幅に低下、2000年上半期も14.2%と縮小している。日本は、99年まで米国につぐ第2位の投資国であったが、2000年上半期にはEUに抜かれ、第3位となっている¹⁹⁾。

このように、日本のシンガポールへの投資は存在感をなくしてはきているものの、日本経済の回復につれて、またFTAによって、貿易の拡大と両国経済の緊密化が進み、これとの関連分野で若干の投資増加が期待できよう。電気・通信、化学、金融、運輸、旅行などシンガポールが日本よりも得意な産業分野への投資の増大が予想できる。また、米国の景気回復とIT需要の拡大はシンガポールの製品輸出を拡大させるとともに、関連分野での販売と設備投資を拡大させる。こうして、日本企業によるシンガポールへの投資拡大は再度起こり得る。日本企業誘致のライバルは、今や中国、タイ、マレーシアなどがあり、これらに対しFTAでは優位に立った。さらに協定内容の一層の拡大と強化が期待される。

表8 シンガポールの対日輸出入に関連する日本企業の進出の例

日本側企業名 (出資比率) %	現地法人名 (操業開始年)	資本金 S \$または米ドル	従業員 (日本側派遣者)	事業内容
・旭硝子 (100%)	A G Investment Pte. Ltd. 1985.12	300万 S \$	1(-)	海外関係会社のための資金調達、 余資の運用、持株機能他
・アイワ (100%)	AIWA Singapore Ltd. 1975.1	5,700万 S \$	407(9)	音響映像機器等の研究開発設計・ 販売
・カシオ計算機 (100%)	Asahi Electronics Pte. Ltd. 1972.7	1,000万 S \$	308(-)	弱電機器等の製造・輸出版売
・旭硝子AG Investment (100%)	Asahi Glass Singapore Chemicals Pte. Ltd. 2000.4	100万 S \$	10(3)	化学品の販売、情報収集
・旭化成 (100%)	Asahikasei Tenac Singapore Pte. Ltd. 1996.11	3,500万米 \$	-(-)	エンジニアリング・プラスチック の製造販売
・大日本インキ化学工業 (98.3%)	DIC Pallet Pte. Ltd. 1997.1	600万 S \$	24(-)	プラスチックパレットの成型・販 売
・ダイセル化学工業 (100%)	Daicel Chemical Pte. Ltd. 1989.5	9,587万 S \$	9(5)	化学品の販売
・ダイハツディーゼル (100%)	Daihats Diesel Pte. Ltd. 1982.10	10万 S \$	12(5)	内燃機関及び同部品の販売サー ビス
・ダイキン工業 (100%)	Daikin Asia Servicing Pte. Ltd. 1997.11	100万 S \$	24(1)	空調機用サービス部門の販売・調 達
・ブラザーインターナショナル (100%)	Brother International Singapore Pte. Ltd. 1989.5	1,510万 S \$	62(-)	ミシン、情報・通信機器等の販売
・シチズン電子 (100%)	C-E Pte. Ltd. 1994	40万 S \$	5(2)	電子部品の販売
・キヤノン (100%)	Canon Singapore Pte. Ltd. 1979.10	700万 S \$	-(-)	事務機、カメラ等の販売
・積水化成工業 (10.25%)	Central Package Pte. Ltd. 1999.3	1,919万 S \$	-(0)	発泡スチロール成型品及びダン ボールの製造・販売
・サントリー (83.84%) 他 (16.16%)	Cerebos Pacific Ltd. 1990.4	7,814万 S \$	1,685(7)	健康食品及び加工食品の製造販 売
・大日本インキ化学工業 (100%)	Dainippon Ink & Chemicals Pte. Ltd. 1967.5	1,847万 S \$	25(-)	印刷インキの製造販売
・電気化学工業 (100%)	Denka Singapore Pte. Ltd. 1984.2	3,740万 S \$	54(4)	アセチレンブラック、ポリスチ レンの製造
・日本コロムビア (海) Denon Asia Co. Ltd. (100%)	Denon Electronics Singapore Pte. Ltd. 1996.8	155万 S \$	5(1)	オーディオ機器の販売
・荏原 (100%)	Ebara Engineering Singapore Pte. Ltd. 1983.1	662万 S \$	77(7)	ポンプ設備・水処理装置のエンジ ニアリングなど
・富士写真フイルム (海) Fuji Photo Film Holdings Pte. Ltd. (100%)	Fuji Hunt Photographic Chemicals, Pte. Ltd. 1989.5	976万 S \$	-(-)	写真用処理薬品の製造販売
・不二製油 (90%) 伊藤忠商事 (10%)	Fuji Oil Pte. Ltd. 1984.1	1,800万 S \$	116(3)	食用油脂の製造販売
・富士ゼロックス (100%)	Fuji Xerox Asia Pacific Pte. Ltd. 1991.3	6,700万 S \$	85(26)	オフィス機器の輸出入
・富士通 (100%)	Fujitsu Asia Pte. Ltd. 1997.3	964万 S \$	-(-)	アセアン域内統括・通信機器の販 売
・古河電気工業 (100%)	Furukawa Electric Singapore Pte. Ltd. 1988.12	2,288万 S \$	20(5)	非鉄金属製品及び関連製品の販 売
・日立製作所 (100%)	Hitachi Asia, Ltd. 1985.6	2,400万 S \$	886(130)	電子部品、空気調和装置、産業 用電機品、OA機器の販売
・昭和電工 (97.5%) 東京国際貿易 (2.5%)	Hymold Pte. Ltd. 1973.7	500万 S \$	432(4)	家電製品コンピュータ用プラス チック成型品の製造販売

・いすゞ自動車	(100%)	Isuzu Motors Asia Pte. Ltd. 1996.3	3,750万 S \$	13(4)	自動車部品の販売, マネージメントサービス
・日本ビクター	(100%)	JVC Asia Pte. Ltd. 1995.10	1,350万 S \$	166(34)	AV機器の製造・販売の統括
・石川島播磨重工業 (現地) Sembcorp	(24.62%)	Jurong Engineering, Ltd. 1971.4	2,084万 S \$	330(5)	陸上プラントの据付, 建築土木
・その他	(55.59%)				
・ケンウッド	(100%)	Kenwood Technologies Ltd. 1979.4	2,800万 S \$	-(1)	通信機器の製造
・日立造船 (現地) Keppel Corp. Ltd.	(28.2%)	Keppel Hitachi Zosen Ltd. 1998.12	1.77億 S \$	3,892(12)	船舶の新造・修繕
・その他	(60.9%)				
・神戸製鋼所	(100%)	Kobelco Machinery Asia Pte. Ltd. 1999.8	2,100万 S \$	30(4)	汎用圧縮機の組立・販売サービス, 破碎機のサービス
・松下電子工業	(60%)	Matsushita Denshi Pte. Ltd. 1978.12	2,750万 S \$	650(-)	半導体集積回路及び照明光源の製造
・松下電器産業	(40%)				
・ミノルタ	(100%)	Minolta Singapore Ltd. 1972.6	322万 S \$	150(5)	カメラ及び事務用機器の販売
・三菱化学	(100%)	Mitsubishi Chemical Singapore Pte. Ltd. 1992.7	1.02億 S \$	31(12)	合成樹脂, 工業用薬品の販売
・三菱電機	(100%)	Mitsubishi Electric Asia Pte. Ltd. 1977.9	3,900万 S \$	205(17)	家電品, 産業・半導体・冷熱機器等の販売
・NEC	(-)	NEC Semiconductors Singapore Pte. Ltd. 1976.8	1.11億 S \$	836(10)	16メガDRAM・マイコン, ASIC等の半導体の製造
・日本板硝子	(100%)	NSG Asia Pte. Ltd. 1995.8	1.3億 S \$	6(1)	日本板硝子のアジア事業強化, 資材調達
・NTN	(97.09%)	NTN Bearing Singapore Ltd. 1971.12	1,200万 S \$	60(6)	ベアリングの輸入・販売
・NTN China Ltd.	(2.91%)				
・日本シンガポール石油化学 (住友化学工業) Shell Overseas	(50%)	Petrochemical Corp. of Singapore Ltd. 1984.2	3.43億 S \$	394(-)	石油化学品の製造・販売
・その他	(50%)				
・パイオニア	(100%)	Pioneer Electronics Asiacentre Pte. Ltd. 1992.7	4,550万 S \$	282(58)	東南アジア地域の統括, 音響・映像機器の輸入販売
・三洋電機	(95.62%)	Sanyo Industries Pte. Ltd. 1966.10	8,044万 S \$	-(1)	電子レンジの製造販売, その他
・豊田通商	(1.62%)				
・シャープ	(70%)	Sharp-Roxy Sales Pte. Ltd. 1986.2	550万 S \$	-(1)	家電及び事務機製品の販売
・Roxy (30%)					
・ソニー (海) Sony Holding	(100%)	Sony Electronics Pte. Ltd. 1987.7	1.2億 S \$	-(7)	生産技術のサポート, ビデオテープ, オーディオ製品の精密部品の製造

出所：東洋経済編『海外進出企業総覧2001』より作成。

6. シンガポール進出企業の事業展開と課題—むすびにかえて

シンガポールは、建国以来、多くのそしてまた次々と起こる困難を賢明に克服してきた国家である。国土面積の狭隘さ、資源の少なさ、人種問題の複雑さなど日本人の目から見ると必ずしも有望な経済には見えない。しかし、この国の海峡に接した位置、港湾の有利さ、優れた人的資源、国民の勤勉さ、創意工夫、豊かな社会資本の蓄積などにより欧米先進国に近い経済実績を挙げて

きている。この国の経済発展にとっては貿易と外国企業が不可欠であり、これらへの依存は日本経済のそれを大きく上回る。こうした意味では、日本がこの国から学ぶべきことは非常に多い。

シンガポールの経済と貿易に関して、特に対日貿易に関連する課題として次の四点を挙げることができる。第一に、貿易と投資についての中国とのライバル関係である。近年、アジアにおける貿易の中心地は東南アジアから中国にシフトしてきて、欧米諸国や日本企業の進出はこれにともない中国へと傾斜している。シンガポールは英語力と国際ビジネスの標準化により、また、一国単独よりはむしろ協調協力によって近隣アジア諸国の経済力を活性化させる方向で中国経済と競争しなければならない。第二に、国土の狭さや資源の少なさである。これは第二次大戦後の世界経済では必ずしも欠点として顕在化しなかった。それは、比較的平和が続いて貿易が拡大し、また米国が輸入を増大させ、自由貿易が普遍的になったことによる。世界経済が閉鎖的になり、ブロック経済が蔓延するような経済環境のなかではシンガポールのような小国経済は生存不可能である。したがって、世界平和や自由貿易の推進のためにシンガポールは努力を続けなければならない。第三に、経済発展をある程度達成した後のシンガポール経済にとって人権の尊重、自由の拡大、人種問題などの要求が増大し、これまでの政府の規制、統制と対立し、経済にマイナスの影響が現れることが予想される。はたして欧米型の経済発展はシンガポールにとって可能であろうか。第四に、自由貿易協定のシンガポール経済に対する影響がどのように現れるかという問題である。シンガポールはASEANとの間ですでにASEAN自由貿易地域(AFTA)を形成、域内で関税を引き下げ、自由経済地域を作ろうとしている。また、ニュージーランドともFTAを締結、このほか豪州、米国、メキシコ、カナダとも交渉を続け、成立の可能性は大きい。この狙いは、貿易障壁の撤廃による貿易創出効果や市場拡大効果、域内の競争促進効果ばかりでなく、政治・安全保障面での関係強化や外資誘致による生産拡大と産業高度化をねらったものである。特にシンガポールの場合、国家を積極的に改造する決意で官民あげて中国などとの競争に備えて製造業の高付加価値化を図る枠組み作りが目的である。それゆえ、多少とも貿易拡大効果が小さくともシンガポールのFTAにける期待は多面的で、国家の存続をかけるほど大きいものがある。日本企業の進出と展開についての問題点として次の四点があげられる。まず第一に、シンガポールの人々による日本人への恐怖の念であり、日本人不信感や批判がある。過去の戦争による傷跡は中国系の人々を中心にまだ残り、また、日本人のシンガポールでの経済活動が目立ち、存在感が大きくなったとき、利害の反する人達による対日批判は大きくなる。過去において数度にわたりこうした騒動は経験されている。これらへの対応としては、相互理解や親密な交流が必要とされ、また、慎重な企業活動が望まれる。第二に、日本企業の企業進出や投資がシンガポールの期待するハイテク・高付加価値産業に向かうかどうかという問題である。グローバル化の進む現代の経済において垣根の低い、しかも労働者の質の高いシンガポール経済にける欧米企業の期待は大きい。中国をはじめ東アジア諸国との日本企業誘致の競争に打ち勝つことができるかが課題となる。第三に、これと関連するが、両国間の貿易商品の方向をみると、ごく最近まで魅力的新商品が現れてきていないことである。すなわち、これまで、造船、石油化学、電機などの輸出商品に

関連する分野での日本からの企業進出があったが、今後はどのようなようになるかが問題である。具体的には、IT分野、精密機械、自動車部品、食料・食品などの貿易が拡大する可能性である。貿易拡大の可能性が大きくなってきたとき、日本企業の進出は再び拡大するであろう。第四に、シンガポール政府が期待しているようなFTAによる貿易の拡大と企業活動の活発化の問題である。今までのところ、日本企業にとっても、たとえばASEAN域内での原材料、部品、完成品に対する関税の引き下げ効果や投資優遇効果は大きい。また、FTAに関連する相互の協力連携のための措置の中には両国の企業にとって相手国に投資を行う場合に有利であったり、貿易がやりやすかったりするケースもある。このほか、米国の鉄鋼輸入制限のケースにみられるようにセーフガード発動に際しFTAに加盟する相手国の輸入品は対象から除外されるということもあって当事国の企業には有利である。

以上、シンガポールにおける日本企業の進出と貿易について検討してきた。日本企業の進出はシンガポールの経済の発展に大きく貢献してきた。シンガポール工業化と外貨獲得に果たした日本企業の役割は重要であった。今後のシンガポール経済にとって近隣のASEAN諸国の企業と同様に日本企業への期待は大きい。それは、FTAの締結によって両国間の貿易と投資をはじめ経済交流が活発に行われる可能性が大きくなってきたからである。これにより停滞してきた日本とシンガポールとの貿易と投資が活性化し新たな段階に踏み出すことが期待できる。また、二国間のFTAの成功により近隣の東南アジア諸国あるいはASEAN諸国が参加し、協力していくことが予測される。

注

- 1) 拙稿「大洋州における日本企業の進出と貿易」大東文化大学経理研究所リサーチペーパー No.7, 1986年11月。拙稿「台湾における日本企業の進出と貿易」大東文化大学経営研究所リサーチペーパー No.17, 1992年3月。拙稿「豪州における日本企業の進出と貿易」『経営革新の日本的態様—国際化のなかでの課題と展望—』大東文化大学経営研究所研究叢書12, 1995年3月, 77-100頁。拙稿「ニュージーランドにおける日本企業の進出と貿易」『経営論集』第1巻第1号, 大東文化大学経営学会, 2001年2月, 237-253頁。
- 2) 清水元「日本との交流」綾部恒雄/永積昭編『もっと知りたいシンガポール』弘文堂, 昭和57年, 195-197頁。
- 3) 中原道子「歴史的背景」綾部恒雄/永積昭編, 前掲書, 23頁。
- 4) 森壯也/佐藤百合「第二章 マクロ経済構造」林俊昭編『シンガポールの工業化—アジアのビジネスセンター』アジア経済研究所, アジア工業化シリーズ11, 1990年10月, 44-45頁。
- 5) 渡辺利夫「2 経済—外国資本と輸出志向工業化」綾部恒雄/永積昭編, 前掲書, 180-181頁。
- 6) 清水元, 前掲論文, 218-219頁。
- 7) 田中恭子『シンガポールの軌跡—お雇い教師の見た国づくり』中央公論社, 昭和59年, 190-191頁。
- 8) 谷沢慎一郎『シンガポールの成功—日本に学ぶ実験国家』サイマル出版会, 1981年, 226-227頁。
- 9) 森壯也/佐藤百合, 前掲論文, 66-67頁。
- 10) Amitav Acharya and M.Ramesh, "Economic foundations of Singapore's security: from globalism to regionalism?", Garry Rodan ed., *Singapore changes Guard; social, political and economic directions in the*

1990s, Longman Cheshire, 1993, pp.136-138.

- 11) David Ho Kim Him, *The Seaport Economy; A Study of the Singapore Experience*, Singapore University Press, 1996, p.161.
- 12) Margaret Sullivan, "Chapter 3. The Economy; Transportation", Barbara Leitch LePoer, ed., *Singapore: a country study*, Federal Research Division Library of Congress, 2nd ed., 1991, p.165.
- 13) Janet W. Salaff, *State and Family in Singapore; Restructuring an Industrial Society*, Cornell University Press, 1988, pp.261-262.
- 14) Lim Chong Yah and Associates, *Policy Options for the Singapore Economy*, McGraw-Hill, 1988. (邦訳) 岩崎輝行・森健訳『シンガポールの経済政策』上巻, 勁草書房, 1995年, 26頁。
- 15) 経済産業省編『通商白書』2001年版, 参考諸統計, 480-481頁。
- 16) 日本貿易振興会編『ジェトロ投資白書-世界と日本の海外直接投資』2001年版, 5頁。
- 17) 同掲書, 2000年版, 51頁。
- 18) 同掲書, 2000年版, 182-183頁。
- 19) 同掲書, 2001年版, 184頁。